

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長代理 (氏名) 渡辺 伸之 TEL 03-5715-7400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	61,456	0.1	2,023	16.0	1,908	49.8	565	71.9
2021年3月期	61,543	0.9	1,743	107.3	1,274	125.5	2,009	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,430百万円 (66.5%) 2021年3月期 4,268百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.39		4.9	4.0	3.3
2021年3月期	58.24		22.8	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,770	12,278	26.2	355.66
2021年3月期	48,064	10,888	22.6	315.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,272百万円 2021年3月期 10,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,177	3,920	2,780	2,763
2021年3月期	1,996	373	4,077	7,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.5	1,200	40.7	1,000	47.6	700	23.8	20.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	34,536,302 株	2021年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2022年3月期	29,738 株	2021年3月期	29,057 株
期中平均株式数	2022年3月期	34,506,829 株	2021年3月期	34,507,561 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,559	0.6	838	14.4	1,221	33.5	151	
2021年3月期	51,857	2.1	979		1,838		2,289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.39	
2021年3月期	66.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	38,860		6,897		17.8		199.90	
2021年3月期	42,047		7,278		17.3		210.92	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,897百万円 2021年3月期 7,278百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内外で設備投資や生産等の持ち直しの動きが見られはじめましたが、電子部品や樹脂部品の調達難や原材料価格の高騰、コンテナ不足や港湾混雑など物流混乱の常態化に加え、ウクライナ情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期事業計画「R1」に掲げた目標の達成に向けて、現行ビジネスの安定化と利益ある成長に向けた取り組みを推し進めております。新型コロナウイルス（COVID-19）への感染拡大防止策を柔軟に実施しながら、リチウム電池生産ラインの増設をはじめとした需要増への対応や部品調達難・物流混乱下でのお客様への確実な製品供給などに努めました。また、低温環境下での放電性能や寿命特性を向上させた車載アクセサリ市場向けニッケル水素電池、交通インフラ市場向けニッケル水素バッテリーシステムの開発と量産出荷、自己放電率が低く長期保存が可能なスマートメータ・セキュリティ機器用途向け高容量円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池の開発などとともに、展示会へも出展しビジネス拡大に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はニッケル水素電池とリチウム電池、設備関連ビジネスが増加しましたが、アルカリ乾電池で前期に実施した海外製造子会社の株式譲渡や国内市況低迷による売上減により、事業全体として減収となりました。電子事業の売上高はスイッチング電源やトナー、液晶ディスプレイ用途向け各種モジュールが減少しましたが、モビリティ用途向け各種モジュールが増加したことにより、事業全体として増収となりました。この結果、売上高は前期に比べ87百万円（△0.1%）減少の614億56百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はニッケル水素電池と設備関連ビジネスの売上増による利益の増加がありましたが、アルカリ乾電池の売上減による利益減少に加え、原材料価格高騰の影響により、減益となりました。電子事業は各種モジュールの売上増により、増益となりました。この結果、営業利益は前期に比べ2億79百万円増加の20億23百万円、経常利益は前期に比べ6億34百万円増加の19億8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社清算益4億59百万円、関係会社株式売却益13百万円の特別利益を計上しましたが、アルカリ乾電池にかかわる固定資産の減損損失12億13百万円を特別損失に計上したことにより、前期に比べ14億44百万円減少の5億65百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当期の売上高は1億15百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少し、経常利益は3百万円増加しております。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

電池事業はニッケル水素電池とリチウム電池、設備関連ビジネスが増加しましたが、アルカリ乾電池が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の市販用途および工業用途向けが堅調に推移したことにより、前期を上回りました。アルカリ乾電池は、前期に実施した海外製造子会社株式譲渡や国内市況の低迷による売上減により、前期を下回りました。リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことにより、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、電池組立設備や自動車用部品組立設備受注が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ24億97百万円減少の430億82百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の売上高は1億15百万円減少しております。

② 電子事業

電子事業はスイッチング電源とトナーが減少しましたが、モビリティ用途向け各種モジュールが増加したことにより、前期を上回りました。

製品別につきましては、スイッチング電源は、半導体装置用途向けの需要が堅調なもの、部品調達難による納期延伸などにより、前期を下回りました。トナーは、在庫調整やテレワーク推奨による印刷減少などにより、前期を下回りました。各種モジュールは、液晶ディスプレイ用途向けで減少しましたが、モビリティ用途向けで増加したことにより、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期に比べ24億9百万円増加の183億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ12億93百万円（△2.7%）減の467億70百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ3億48百万円（△1.1%）減の319億95百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ9億44百万円（△6.0%）減の147億74百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、コンテナ不足に伴う販売延伸や電子部品や樹脂部品の調達難に伴う先行手配などの影響により、製品および原材料などの棚卸資産が25億91百万円増加した一方で、短期借入金の返済を進めたことにより現預金が42億38百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、アルカリ乾電池にかかわる固定資産の減損により、有形固定資産が7億43百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ26億83百万円（△7.2%）減の344億92百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ22億80百万円（△6.8%）減の314億99百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ4億3百万円（△11.9%）減の29億92百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、電子部品や樹脂部品の調達難に伴う先行手配の影響で支払手形及び買掛金が8億85百万円、電子記録債務が6億96百万円増加した一方で、短期借入金の返済を進めたことにより27億10百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が3億15百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の返済により前連結会計年度に比べ27億79百万円減の123億40百万円と2000年度以降最も低い水準となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億90百万円（12.8%）増の122億78百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が5億58百万円、為替換算調整勘定が6億72百万円、退職給付に係る調整累計額が1億87百万円、それぞれ増加したことによるものです。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上などにより21億77百万円の資金増加（前連結会計年度は19億96百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池のライン増設をはじめとする有形固定資産の取得による支出などにより39億20百万円の資金減少（前連結会計年度は3億73百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより27億80百万円の資金減少（前連結会計年度は40億77百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より42億38百万円減少し、27億63百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	8.4	19.0	14.1	22.6	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	51.5	34.4	100.5	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.1	12.0	6.9	7.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	10.6	20.5	16.1	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、売上高630億円、営業利益12億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。為替レートにつきましては、1 USドル=110円、1 ユーロ=125円を想定しております。

当社グループは、FDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionと10年後のあるべき姿の実現に向けた中期事業計画「R1」に引き続き取り組んでおり、中期事業計画の最終年度である次期は、連結売上高600億円、営業利益率5.1%（30億60百万円）を目標に掲げております。

しかしながら、自助努力によるコスト削減を上回る原材料価格の高騰、電子部品や樹脂部品の調達難により、現時点での次期の見通しは営業利益が大きく下回る見通しであります。

これらの課題に対して当社グループは、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格高騰に対するレジリエンスを強化するとともに販売価格の見直しや新規ビジネスの獲得、深耕開拓を行なうことにより、営業利益見通しと中期事業計画目標値との差異縮小に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,001	2,763
受取手形及び売掛金	15,986	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,262
商品及び製品	2,786	3,651
仕掛品	2,109	2,589
原材料及び貯蔵品	3,169	4,416
その他	※3 1,323	※3 1,351
貸倒引当金	△33	△37
流動資産合計	32,344	31,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,675	5,314
機械装置及び運搬具（純額）	4,632	5,341
工具、器具及び備品（純額）	852	797
土地	2,185	2,181
リース資産（純額）	233	137
建設仮勘定	1,198	259
有形固定資産合計	※2 14,776	※2 14,032
無形固定資産		
投資その他の資産	434	275
投資有価証券	※1 219	※1 200
繰延税金資産	38	48
その他	251	217
投資その他の資産合計	509	467
固定資産合計	15,719	14,774
資産合計	48,064	46,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,739	9,625
電子記録債務	3,987	4,684
短期借入金	14,900	12,190
リース債務	69	66
未払金	3,038	1,774
未払法人税等	313	663
その他	※3 2,729	※3 2,495
流動負債合計	33,779	31,499
固定負債		
リース債務	150	84
繰延税金負債	349	301
退職給付に係る負債	2,603	2,288
長期未払金	192	168
その他	100	150
固定負債合計	3,396	2,992
負債合計	37,175	34,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,257	26,225
利益剰余金	△46,166	△45,607
自己株式	△49	△50
株主資本合計	11,750	12,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	43
為替換算調整勘定	885	1,558
退職給付に係る調整累計額	△1,792	△1,605
その他の包括利益累計額合計	△868	△3
非支配株主持分	5	5
純資産合計	10,888	12,278
負債純資産合計	48,064	46,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	61,543	61,456
売上原価	※1 50,120	※1 49,819
売上総利益	11,423	11,636
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,679	※2,※3 9,613
営業利益	1,743	2,023
営業外収益		
受取利息	26	7
補助金収入	18	37
固定資産売却益	64	1
受取賃貸料	18	11
作業くず売却益	8	18
その他	47	65
営業外収益合計	183	142
営業外費用		
支払利息	123	99
為替差損	438	79
固定資産除却損	35	67
その他	55	10
営業外費用合計	653	256
経常利益	1,274	1,908
特別利益		
関係会社清算益	—	※4 459
関係会社株式売却益	※5 968	※5 13
特別利益合計	968	472
特別損失		
減損損失	※6 15	※6 1,213
特別損失合計	15	1,213
税金等調整前当期純利益	2,227	1,168
法人税、住民税及び事業税	223	524
法人税等調整額	△5	78
法人税等合計	217	602
当期純利益	2,010	565
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	565

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,010	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	4
為替換算調整勘定	995	672
退職給付に係る調整額	1,228	187
その他の包括利益合計	※1,※2 2,258	※1,※2 864
包括利益	4,268	1,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,267	1,430
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,376	△48,176	△48	9,860
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,709	26,376	△48,176	△48	9,860
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△119	2,009	△0	1,889
当期末残高	31,709	26,257	△46,166	△49	11,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△110	△3,021	△3,126	5	6,739
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△110	△3,021	△3,126	5	6,739
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,009
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	995	1,228	2,258	0	2,258
当期変動額合計	33	995	1,228	2,258	0	4,148
当期末残高	38	885	△1,792	△868	5	10,888

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,257	△46,166	△49	11,750
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,709	26,257	△46,173	△49	11,743
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			565		565
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	565	△0	532
当期末残高	31,709	26,225	△45,607	△50	12,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	885	△1,792	△868	5	10,888
会計方針の変更による累積的影響額						△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	885	△1,792	△868	5	10,881
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						565
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	672	187	864	△0	864
当期変動額合計	4	672	187	864	△0	1,396
当期末残高	43	1,558	△1,605	△3	5	12,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,227	1,168
減価償却費	1,984	2,367
減損損失	15	1,213
関係会社株式売却損益 (△は益)	△968	△13
関係会社清算損益 (△は益)	-	△459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△414	△387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△29	△11
支払利息	123	99
為替差損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	△1
固定資産除却損	35	67
補助金収入	△18	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△175	△465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,073	△2,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	880
未払費用の増減額 (△は減少)	288	△25
その他	41	251
小計	2,340	2,423
利息及び配当金の受取額	29	11
補助金の受取額	18	37
利息の支払額	△126	△100
法人税等の支払額	△265	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△3,826
有形固定資産の売却による収入	114	3
無形固定資産の取得による支出	△15	△137
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
関係会社株式の売却による収入	※2 1,674	43
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,900	△2,710
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,077	△2,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,061	△4,238
現金及び現金同等物の期首残高	9,063	7,001
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,001	※1 2,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

10社

株式会社FDKエンジニアリング、FDK販売株式会社、FDKパートナーズ株式会社、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、FDK AMERICA, INC.、FDK SINGAPORE PTE.LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、SUZHOU FDK CO.,LTD.は清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社

FDK KOREA LTD.他1社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

なお、当連結会計年度において、FDKエコテック株式会社の全株式を譲渡いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

一社

持分法を適用していない非連結子会社(FDK KOREA LTD.他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.およびXIAMEN FDK CORPORATIONを除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

(イ)商品および製品の販売

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

なお、国内取引においては重要性等に関する代替的な取扱いに基づき、出荷時点で収益を認識し、輸出取引は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(ロ)工事契約

電池事業における設備関連ビジネスの一部の取引については、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行なっております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づく取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑩連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および国内子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の輸出取引において、従来は船積時に収益を認識しておりましたが、着荷および検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、売上規模に応じて価格補填する費用等、事後的な売上変動に該当する費用について、従来は販売費もしくは営業外費用として計上していましたが、変動対価を見積り売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が115百万円減少、売上原価が4百万円増加、販売費及び一般管理費が88百万円減少し、営業利益は30百万円減少しました。さらに、営業外費用が34百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	80百万円	50百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(一百万円)	(一百万円)

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,351百万円	36,105百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	261百万円	77百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費・梱包費	929百万円	1,003百万円
従業員給料・諸手当	3,852百万円	3,785百万円
退職給付費用	220百万円	190百万円
販売奨励金・協賛金	249百万円	138百万円
研究開発費	710百万円	711百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	710百万円	711百万円

※4 関係会社清算益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるSHUZHOU FDK CO., LTD. の清算終了に伴ない発生したことによるものであります。

※5 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社であるPT FDK INDONESIAの株式のすべてをEnergizer International Group B.V. に譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

非連結子会社であるFDKエコテック株式会社の株式のすべてを株式会社リサイクルクリーンに譲渡したことによるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	湖西工場 (静岡県湖西市)	電子事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行っております。

電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度においても業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額150万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、他の転用や売却が困難な事から、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業部別を基礎としてグルーピングを行っております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において市況低迷や材料高騰の影響により業績低迷が継続したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,213百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物420百万円、機械装置及び運搬具347百万円、工具、器具及び備品83百万円、土地15百万円、リース資産19百万円、建設仮勘定72百万円、無形固定資産254百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48	6
組替調整額	—	—
計	48	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	800	988
組替調整額	327	△448
計	1,128	540
退職給付に係る調整額		
当期発生額	865	△71
組替調整額	363	258
計	1,228	187
税効果調整前合計	2,405	733
税効果額	△147	130
その他の包括利益合計	2,258	864

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	48	6
税効果額	△14	△1
税効果調整後	33	4
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,128	540
税効果額	△132	132
税効果調整後	995	672
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,228	187
税効果額	—	—
税効果調整後	1,228	187
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,405	733
税効果額	△147	130
税効果調整後	2,258	864

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,537	520	—	29,057

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	520株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,057	681	—	29,738

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	681株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,001百万円	2,763百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	7,001百万円	2,763百万円

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、PT FDK INDONESIAが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,622百万円
固定資産	645 "
流動負債	△2,037 "
固定負債	△468 "
為替換算調整勘定	327 "
その他	△82 "
株式の売却益	968 "
差引：株式の売却価額	975 "
子会社に対する貸付金の回収	872 "
子会社の現金及び現金同等物	△174 "
差引：関係会社株式の売却による収入	1,674 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電池事業」の売上高が115百万円減少、セグメント利益が30百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	45,580	15,963	61,543	—	61,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,580	15,963	61,543	—	61,543
セグメント利益	1,429	314	1,743	—	1,743
セグメント資産	31,815	13,830	45,646	2,418	48,064
その他の項目					
減価償却費	1,746	238	1,984	—	1,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,683	164	3,847	—	3,847

(注) 1 セグメント資産の調整額2,418百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	43,082	18,373	61,456	—	61,456
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,082	18,373	61,456	—	61,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,082	18,373	61,456	—	61,456
セグメント利益	1,161	861	2,023	—	2,023
セグメント資産	34,159	11,420	45,580	1,190	46,770
その他の項目					
減価償却費	2,047	320	2,367	—	2,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,054	462	2,516	—	2,516

(注) 1 セグメント資産の調整額1,190百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
33,508	7,304	11,166	7,950	7,999	8,841	27	61,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
13,288	1,458	9	18	14,776

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米州		欧州	その他	合計
	うち中国		うち米国				
35,538	7,171	11,005	5,069	5,228	9,652	31	61,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
12,326	1,675	13	17	14,032

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	—	15	15	—	15

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	1,213	—	1,213	—	1,213

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	315.37円	355.66円
1株当たり当期純利益金額	58.24円	16.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,009	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,009	565
普通株式の期中平均株式数(株)	34,507,561	34,506,829

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,888	12,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,882	12,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,507,245	34,506,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の変動につきましては、2022年4月27日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。